



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



International Fund for
Agricultural Development



World Food
Programme



World Health
Organization

2022

要約版

世界の 食料安全保障と 栄養の現状 2022年報告

健康的な食事がより手頃な価格で手に入るよう
食料・農業政策を見直す

JAICAF ジェイカフ

Published by arrangement with the
Food and Agriculture Organization of the United Nations
by the
Japan Association for International Collaboration
of Agriculture and Forestry

本書の原文は、国際連合食糧農業機関（FAO）によって発行された『The State of Food Security and Nutrition in the World 2022: In brief』であり、日本語版は（公社）国際農林業協働協会が作成した。翻訳に不一致がある場合には、原文が優先される。本書において使用している名称および資料の表示は、いかなる国、領土、市もしくは地域、またはその関係当局の法的地位に関する、またはその地域もしくは境界の決定に関する FAO のいかなる見解の表明を意味するものではない。特定の企業、製品についての言及は、特許のあるなしにかかわらず、言及のない類似の他者よりも優先して FAO に承認あるいは推薦されたものではない。

©JAICAF, 2022 (Japanese translation)

©FAO, 2022 (English edition)

本書は「The State of Food Security and Nutrition in the World 2022」全文版の主要なメッセージと内容をまとめたものであり、図表の番号は全文版に準じている。

表紙写真 ©Shutterstock.com/Raúl Mellado Ortiz
畑の一角に置かれた、野菜や果物が詰め込まれた麻袋（スペイン）。

目次

主要メッセージ

序文

第1章 はじめに

第2章 世界の食料安全保障と栄養の状況

2.1 食料安全保障指標 – 飢餓の終結と食料安全保障の確保に向けた最新情報と進捗状況

図2 2021年には、世界で7億200万人～8億2,800万人が飢餓に直面した。予測範囲の中央値（7億6,800万人）で見ると、2020年に比べ、2021年には飢餓の影響を受けた人が4,600万人増えた。COVID-19発生前の2019年以降、飢餓に苦しむ人は合計で1億5,000万人増えた

図7 中程度または重度の食料不安は、世界全体では大きな変化がなかったが、アジアを除くすべての地域で増加し、重度の食料不安は世界のすべての地域で増加した

図10 世界のすべての地域で、食料不安蔓延率は男性よりも女性の方が高い

2.2 栄養の状況：国際栄養目標に向けた進捗

図14 2030年の国際栄養目標を達成するには、多大な努力が必要である。2012年以降、生後6ヵ月未満の乳児の完全母乳育児（37.1%→43.8%）と、5歳未満児の発育阻害（26.2%→22.0%）は大きく改善されたが、これらの指標でさえも、2030年までの目標達成には進展を加速させる必要がある

5 2.3 健康的な食事のコストと経済的な入手しやすさ：最新情報 19

表5 コストの上昇により、2020年には約31億人が健康的な食事を入手できなかった 20

11 第3章 世界の食料・農業政策の支援： そのコストと食事への影響 22

12 3.1 見直し：食料・農業に対する現在の政策支援 22

図17 食料・農業政策支援の手段と指標 23

図18 世界の食料・農業への支援の水準と構成（単位：USドル、2013-2018年平均値） 23

表6 国の所得層別生産額のシェアで見る食料・農業セクターに対する支援（2013-2018年平均値） 24

13 3.2 食料・農業政策は食事にどのように影響しているのか？ 25

14 第4章 健康的な食事がより手頃な価格で 手に入るよう食料・農業への政策 支援を見直すための選択肢 26

15 4.1 栄養価の高い食料のコストを削減するために食料・農業政策を見直した場合、どのような影響が考えられるか 26

表8 健康的な食事を支援するため水際対策を見直した場合の影響（2030年）（基準値に対する変化） 28

表 10 健康的な食事を支援するため補助金を生産者に再配分した場合の影響（2030年）（基準値に対する変化）	29	4.3 政策支援の見直しに影響を与える政治経済とガバナンス	32
表 12 健康的な食事を支援するため補助金の支出先を生産者から消費者に変えた場合の影響（2030年）（基準値に関する変化）	30	図 25 食料・農業政策の支出先を見直す場合の政治経済とガバナンスの動き	33
4.2 支出先を見直す取り組みのインパクトを高めるための、農業・食料システム内外の補完的な政策	31	第5章 結論	34
図 24 支援を見直す取り組みにおいては、農業・食料システムの内外における補完的な政策が重要である	31		

主要メッセージ

→ 2021年には世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）から抜け出し、食料安全保障が改善し始めるとの期待にもかかわらず、世界の飢餓は2021年にさらに増加した。この増加は、各国間の経済回復が不均衡であることや、COVID-19の影響を最も強く受けた国の収入損失がまだ回復していないことにより、国家間あるいは国内の格差が悪化したことを反映したものである。

→ 栄養不足蔓延率（PoU）は、2015年以降は横ばいで推移していたが、2019年から2020年にかけて8.0%から9.3%に急増し、2021年には、ペースは鈍化したものの9.8%に増加した。2021年には、7億200万～8億2,800万人が飢餓の影響を受け、COVID-19の蔓延以降、その数はさらに約1億5,000万人増加した（2019年から2020年の間に1億300万人、2021年には4,600万人の増加）。

→ 現在の見通しによれば、2030年には約6億7,000万人、世界人口の8%が依然として飢餓に直面していると予測される。この割合は、「（持続可能な開発のための）2030アジェンダ」が合意された2015年と同じ水準である。

→ 中程度または重度の食料不安蔓延率は、2020年に急増した後、2021年はほとんど変化がなかったが、重度の食料不安蔓延率は、

すでに深刻な困窮に直面していた人々の状況が悪化したことを反映して、より高くなった。2021年には、世界で約23億人が中程度または重度の食料不安に陥り、重度の食料不安に直面した人だけでも世界人口の11.7%にのぼった。

→ 2020年には、世界の5歳未満児の22%が発育阻害、6.7%が消耗症、5.7%が過体重を呈していた。母親が正式な教育を受けていない農村部や貧困世帯の子どもは、発育阻害や消耗症の影響をより強く受けた。都市部や富裕層の子どもは、肥満のリスクが高まった。

→ 完全母乳育児は着実に進展しており、完全母乳育児を受けた生後6ヵ月未満の乳児は、2012年の37.1%から2020年には43.8%に増加している。しかし2030年までの国際目標を達成するには、改善を加速させる必要がある。農村部の貧困世帯に住み、その母親が正式な教育を受けていない女性ほど、母乳で育てられる可能性が高い傾向にある。

→ 2019年には15歳から49歳までの女性のほぼ3人に1人（5億7,100万人）が貧血症を呈しており、2012年以降改善がみられていない。貧血症は、農村部の貧困世帯で正式な教育を受けていない女性ほど、より多く罹患している。

→ 2020年に健康的な食事をする経済的余裕のなかった人の数は31億人にのぼり、2019年よりも1億1,200万人増加した。これは、COVID-19とその封じ込め措置による経済的影響から生じた消費者食料価格のインフレを反映している。

→ 最近のこうした後退は、飢餓や食料不安、あらゆる形態の栄養不良の削減において、政策がもはや限界利益（訳註：追加投資によって得られる利益）の増加をもたらさないことを示している。また、経済が脆弱な政府も、農業・食料システムを変革するうえで財政的な制約に直面している。各国政府は、現在行われている食料および農業への支援を、今一度精査すべきである。

→ 食料と農業に対する世界全体の支援額は、2013年から2018年にかけて、年間平均で約6,300億USドルであった。その大部分は、主に生産や各種の生産投入材の無制限の利用と結びついた貿易・市場政策や財政補助金による、個々の農家を対象としたものであった。こうした支援の多くは、市場を歪めただけでなく、多くの農家に届かず、環境を傷つけ、栄養価の高い食品の生産を促すものにならなかった。

→ 農業生産への支援は、大部分が主食食料や乳製品、動物性タンパク質を多く含む食品に集中しており、その傾向は特に高所得国または高位中所得国で顕著となっている。コメ、

砂糖、様々な種類の肉類は、世界的に強く奨励されている一方で、果物や野菜は全般的に支援が少なく、低所得国の中には罰則が設けられている国もある。

→ 貿易と市場への介入は、栄養価の高い食品の貿易障壁となり、健康的な食事の物理的・経済的な入手しやすさを損なう場合がある。多くの国では、財政補助金により、主食食料とその派生製品の供給が増え、価格が引き下げられることで、果物、野菜、豆類など補助金のない（または少ない）製品の消費意欲が削がれ、それらが相対的に高価なものとなっている。

→ 既存の公的支援を見直すことは、——各国の政治経済と制度面の能力に配慮し、すべての利害関係者を巻き込み、世界貿易機関（WTO）の規則に基づくコミットメントと順応性を考慮しつつ、エビデンスから十分な情報を得て賢明に実行すれば——消費者が栄養価の高い食料を入手するうえで助けとなる。このことは、世界中で健康的な食事をより安価で手の届きやすいものとするにつながり、健康的な食事を消費する上で必要な条件である。

→ 健康的な食事のコストを下げるために公的支援を見直す場合、政策立案者は、農家が資源の制約によって栄養価の高い食料の生産に特化できない場合に生じるトレードオフを回避する必要がある。温室効果ガス（GHG）

の排出に関するトレードオフを回避するためには、栄養価の高い食料の生産において、排出量を抑える技術を採用する必要がある。また高所得国と高位中所得国では、食事ガイドラインに沿って、排出量の多い品目の過剰生産と過剰消費を削減する必要がある。

→ 低所得国だけでなく、農業が経済、雇用、生計の鍵となっている一部の低位中所得国でも、政府は、食料と農業をより総合的に支援するサービスの提供に対する支出を増やし、優先度を高める必要がある。こうした方策は、栄養価の高い食料の生産性の格差を解消して所得創出を可能とし、健康的な食事を手頃な価格にするうえで不可欠であるが、それには多額の開発資金が必要となる。

→ 食料と農業に対する既存の公的支援を見直す取り組みも、それだけでは十分とはいえない。農業・食料システムの政策を補完しながら、

食料を取り巻く健全な環境と、健康的な食事を選択する消費者への支援も促進する必要がある。また、最も脆弱な人々、特に女性と子どもに支援を振り向ける場合の予期せぬ結果を軽減するためには、社会保護と医療制度の政策も必要である。効率性、平等、栄養摂取、健康、気候緩和、および環境の分野に支援を振り向ける際の成果を高めるには、環境、健康、輸送、およびエネルギー分野の政策も必要となる。

→ 支援を見直すという取り組みが成功するかどうかは、政治的および社会的な背景、ガバナンス、権力の（不）均衡、関係者の利害や意見、影響力の違いによっても変わってくる。各国の背景の多様性を考えると、支援を見直す取り組みには、地方、国、および世界レベルの強固な制度だけでなく、公共・民間セクターや国際機関の利害関係者を関与させ、奨励することも必要である。

序文

飢餓、食料不安、そしてあらゆる形態の栄養不良の解消に向けた課題は増え続けています。COVID-19の蔓延は、私たちの農業・食料システムの脆弱性と社会の格差をさらに浮き彫りにし、世界の飢餓と深刻な食料不安をさらに増幅させています。発育阻害や消耗症、必須微量栄養素欠乏、過体重や肥満を含む子どもの低栄養の傾向は、世界的に進展は見られているものの、引き続き大きな懸念事項となっています。さらに、母親の貧血症や成人の肥満も、引き続き憂慮すべき課題となっています。

最新のエビデンスによると、健康的な食事にアクセスする経済的余裕がない人々の数は全世界で1億1,200万人増加し、約31億人となりました。これは、COVID-19蔓延下における消費者食品価格の上昇の影響を反映しています。この数字は、2020年の収入損失を考慮したデータが入手できると、さらに膨らむ可能性があります。ウクライナで進行中の戦争はサプライチェーンを混乱させ、穀物、肥料、エネルギーの価格にさらなる影響を及ぼしています。2022年の前半には、これにより食品価格がさらに上昇しました。同時に、頻度と深刻度を増した異常気象がサプライチェーンを混乱させ、特に低所得国がその影響を受けています。

過去20年間に子どもの発育阻害の蔓延率を3分の1削減（5,500万人減少）してきたというこれまでの成果は、目下、気候、紛争、COVID-19の蔓延という3つの危機の脅威にさらされています。取り組みを強化しなければ、消耗症を患う子どもの数は増える一方です。

本報告書では、格差の拡大と相まって、食料不安と栄養不良の大きな要因である紛争、異常気象、経済ショックが激化していることを繰り返し強調しています。重要な問題は、逆境が今後も発生し続けるかどうかではなく、将来のショックに対するレジリエンスを構築するために、どのような大胆な行動を取る必要があるかということです。

昨年の報告書では、農業・食料システムを変革する道筋に焦点を当てましたが、実際には「言うは易く行うは難し」です。2022年の世界経済の成長見通しは大幅に下方修正されました。したがって農業・食料システムへの投資に利用できる財源はより限られています。農業・食料システムへの投資において、官民連携は非常に重要な手段となります。そうした連携が、業界の強力なプレーヤーではなく、最も必要としている地域や人々に最終的に利益をもたらすようにするためには、

堅牢なガバナンスもまた重要です。

本報告書では、投入される公的資源が同程度であっても、政府は農業・食料システムに公平かつ持続的に投資できることを示しています。食料・農業に対する政府の支援額は、世界全体で年間約 6,300 億 US ドルにのぼります。しかしながら、この支援額の多くの部分が、市場価格を歪め、環境に害をもたらし、小規模生産者や先住民族を傷つけるものであり、健康的な食事を最も必要としている子どもやその他の人々に届けることができていません。

食料輸入国は、自国の農業部門を国際競争から守る目的で、特に穀物に対してより強力な政策支援を提供してきました。それによって、豆類や種子、果菜類などの栄養価の高い食料と比べ、穀物の生産促進を偏重していた可能性があります。こうした政策は、エネルギー量の観点では食料安全保障に貢献してきましたが、栄養と健康状態の改善には、子どもを含め、効果的とはいえません。

政府が食料の消費者を優先し、栄養価の高い食品を持続的に生産、供給、消費できるように資源利用を見直せば、健康的な食事をすべての人により安価で手頃な価格で提供する助けとなることが、エビデンスから示されています。

各国政府はこの重要な変革の一步を踏み出さなければなりません、そのためには「国連栄養のための行動の 10 年」の下での多国間構造が、それを支える必要があります。それと同様に、貿易措置と財政補助金の支出先を見直すうえで、世界貿易機関（WTO）のルールの下で、各国のコミットメントと柔軟性を考慮する必要があります。

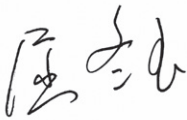
エビデンスに基づいたこの報告書は、昨年の国連食料システムサミットと東京栄養サミットによる機運に加え、食料安全保障と栄養の確保に向けた気候変動へのレジリエンス構築をテーマとした国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）から期待される成果も基盤としています。

私たち国際機関は、低所得国では公的資源が乏しく、国際的な開発資金の支援が必要であることを認識しています。これらの国々では、農業が、経済、雇用、農村部の生計の鍵になっており、

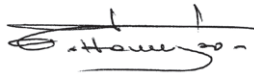
何百万人もの人々が飢餓や食料不安、栄養不良に苦しんでいます。私たちは、これらの国々と協力し、官民連携を着実に図りながら、地元の機関や市民社会の参加を得て、農業・食料システムに関与するアクターを共同で支援する公共サービスの提供を増やす道の開拓に取り組んでいます。

あらゆる状況において、食料・農業への支援を見直すための改革には、弱い立場の人々に対する改革の予期せぬ結果を軽減するための社会保護策と併せて、消費者行動の転換を促進する政策も必要です。そして最終的には、これらの改革は、医療、環境、運輸、エネルギー分野の政策を含んだ、セクターを横断した包摂的なものでなければなりません。

私たちの組織は、各国政府を支援し、世界レベルでも国家レベルでも、このような政策の一貫性を達成するためにさらなる連携を図ること強く支持しており、またその準備ができています。誰もが、安全で栄養価の高い食品と手頃な価格の健康的な食事にアクセスできる権利を持っています。健康的で持続可能な農業・食料システムへの投資は、将来とこれからの世代に投資することでもあります。



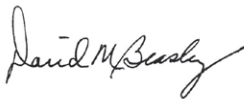
Qu Dongyu
国連食糧農業機関 (FAO) 事務局長



Gilbert F. Houngbo
国際農業開発基金 (IFAD) 理事長



Catherine Russell
国際児童基金 (UNICEF) 事務局長



David Beasley
世界食糧計画 (FAO) 事務局長



Tedros Adhanom Ghebreyesus
世界保健機関 (WHO) 事務局長

第1章 はじめに

飢餓、食料不安、そしてあらゆる形態の栄養不良を終わらせるという「持続可能な開発目標 (SDGs)」(ターゲット 2.1 および 2.2) の期限まで残り 8 年となったが、世界は誤った方向に進んでいる。本報告書の過去 2 年の版で論じたように、2030 年までに SDG 2 の目標を達成するには、人々が健康的な食事を購入できるよう、健康的な食事をより低コストで提供する必要がある。このことは、健康的な食事を構成する栄養価の高い食料の供給を拡大し、そうした食料への消費にシフトする必要があることを意味している。

現在実施されている食料・農業への政策支援の多くは、健康的な食事を促進するという目的に沿っておらず、多くの場合、食料安全保障と栄養摂取の状況を気づかぬうちに弱体化させている。さらに、支援の多くは公平に分配されておらず、市場を歪め、環境に害をもたらしている。

公的予算をより費用対効果高く効果的に配分し、健康的な食事のコストを削減することで、持続的かつ包摂的な形で食事の価格をより手頃なものとし、誰一人取り残さないようにすることができる。

本年の報告書では、最初に、健康的な食事のコストと経済的な入手しやすさに関する最新の推定値を含む、世界の食料安全保障と栄養摂取状況の最新情報を提示している。次に、他の食料や人々の所得と比較して、栄養価の高い食料のコストを削減することで、健康的な食事をより手頃な価格にするために食料・農業政策の支出先を見直すこと（これにより、各国が、得てして限られている公的資源をより効率的かつ効果的に利用できる）に関して深く掘り下げている。■

第2章 世界の食料安全 保障と栄養の状 況

2.1 食料安全保障指標 – 飢餓 の終結と食料安全保障の 確保に向けた最新情報と 進捗状況

主要メッセージ

→ 世界の飢餓は、各国間および国内の格差が悪化したことを反映し、2021年にさらに増加した。栄養不足蔓延率（PoU）は、2015年以来大きな変化がなかったが、2019年から2020年にかけて8.0%から9.3%に急増し、2021年には、ペースは鈍化したものの9.8%に上昇した。

→ 2021年には、7億200万～8億2,800万人が飢餓の影響を受けた。予測範囲の中央値で見ると、2019年から2020年の間に1億300万人増加したことになり、2021年にはさらに4,600万人増加した。

→ アフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、2019年から2020年にかけて飢餓が増加した後、2021年も増加が続いたが、そのペースは鈍化した。2021年には、アフリ

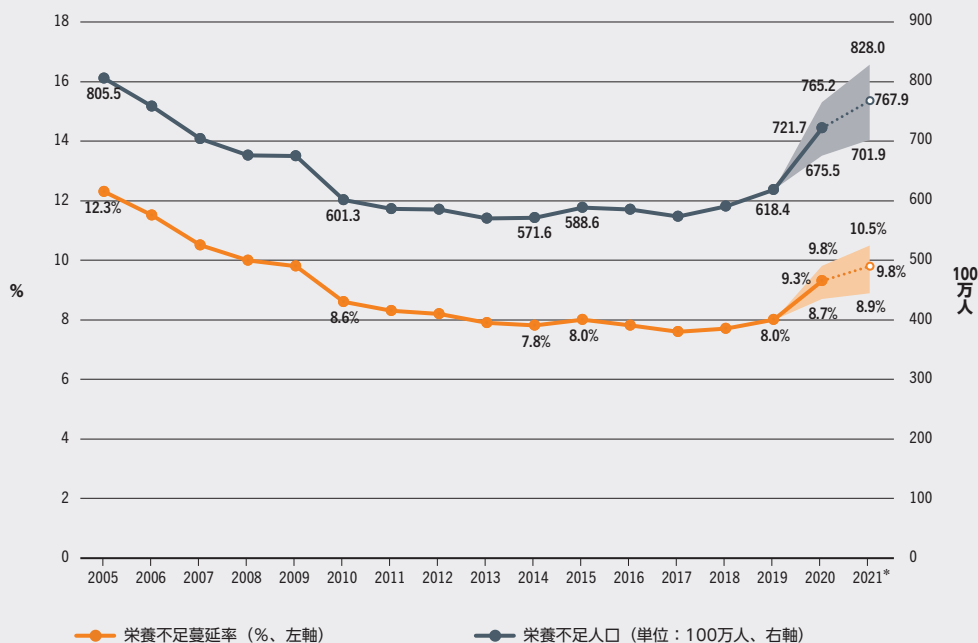
カで2億7,800万人、アジアで4億2,500万人、ラテンアメリカ・カリブ海諸国で5,650万人が飢餓の影響を受けた。

→ 現在の予測によると、2030年になっても、6億7,000万人近くの人々が依然として飢餓に直面しているとみられる。これは世界人口の8%に相当し、「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が開始した2015年と同じ水準である。

→ 中程度または重度の食料不安は、2020年に急激に増加した後、2021年は横ばいで推移したが、重度の食料不安だけを見ると、その数値はより高くなっている。2021年には、世界全体で約23億人が中程度または重度の食料不安に陥っていた。

→ COVID-19の蔓延の裏で2020年に拡大した食料不安のジェンダー格差は、2020年から2021年にかけてさらに拡大したが、この大部分は、ラテンアメリカ・カリブ海諸国およびアジアでの拡大によるものである。2021年に中程度または重度の食料不安に陥っていた人は、世界全体で、男性は27.6%であったのに対し、女性は31.9%であった。

図2 2021年には、世界全体で7億200万人～8億2,800万人が飢餓に直面した。予測範囲の中央値（7億6,800万人）で見ると、2020年に比べ、2021年には飢餓の影響を受けた人が4,600万人増加した。COVID-19発生前の2019年以降、飢餓に苦しむ人は合計で1億5,000万人増加した



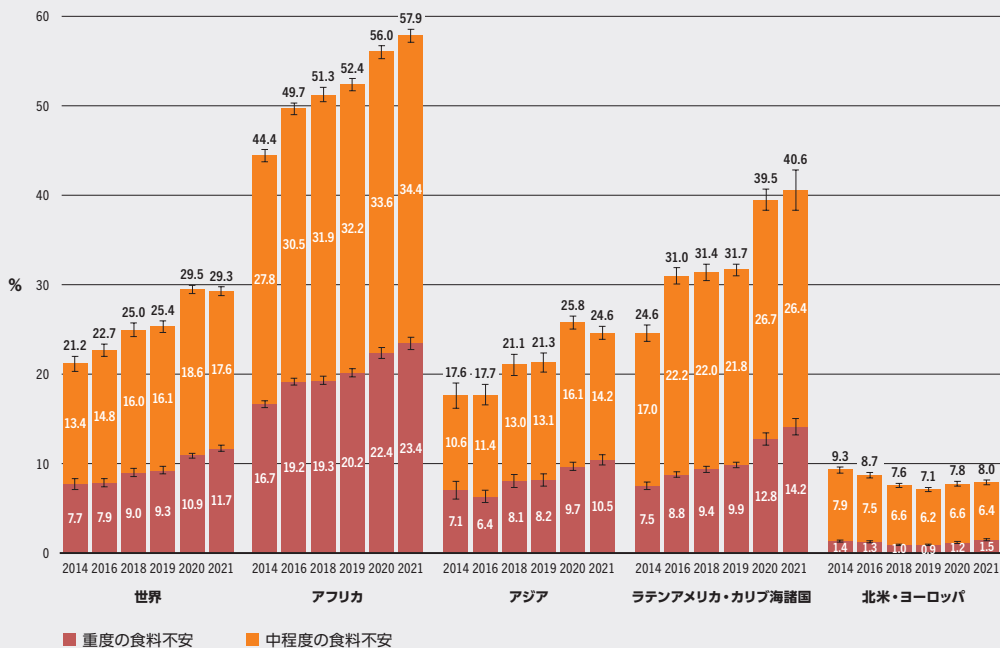
注：* 2021年の予測値は点線で示されている。網掛け部分は、推定範囲の下限と上限を示している。
出典：FAO

2021年には世界がより迅速に危機から脱し、食料安全保障がパンデミックから回復し始めるという期待にもかかわらず、世界の飢餓は、COVID-19が蔓延しているさなかの2020年に急増した後、2021年にさらに増加した。パンデミックの影響と復興における格差は、社会保護策の範囲や期間が限定的であったことも重なって、不平等を拡大させ、2030年までに飢餓ゼロを達成するという国際目標から、

2021年はさらに遠ざかることになった。

栄養不足蔓延率 (PoU: SDGs 指標 2.2.1) は、2015年以来横ばいで推移していたが、2019年の8.0%から2020年には約9.3%に急増し、ペースは鈍化したものの、2021年も約9.8%まで増加した (図2)。2021年には、世界全体で7億200万から8億2,800万人 (それぞれ世界人口の8.9%と10.5%に相当) が、飢餓に直面

図7 中程度または重度の食料不安は、世界全体では大きな変化がなかったが、アジアを除くすべての地域で増加し、重度の食料不安は世界のすべての地域で増加した



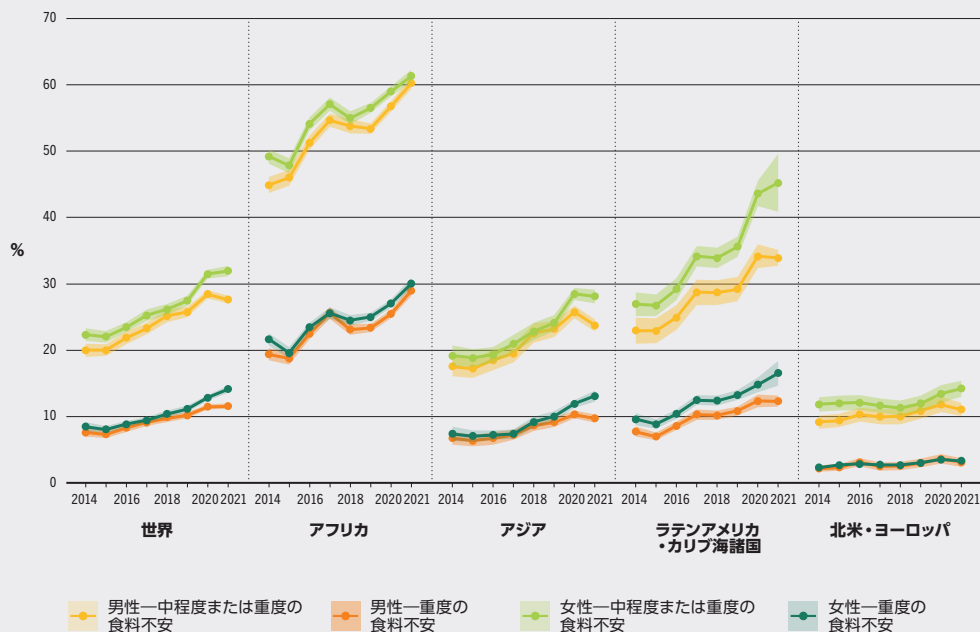
注：合計値の差異は、小数点以下を四捨五入したことによるもの。
出典：FAO

していたと推定される。予測範囲の中央値（COVID-19の長引く蔓延によって追加的にもたらされた不確実性を反映）を考慮すると、2021年には、2020年に比べさらに4,600万人が飢餓に苦しんでおり、COVID-19の蔓延前の2019年以降で見ると、飢餓人口は合計で1億5,000万人増加している。

この数字は根強い地域格差があることを示しており、アフリカが最も大きな負担を負って

いる。アフリカでは2021年に、5人に1人（人口の20.2%）が飢餓に直面していた。これに対しアジアは9.1%、ラテンアメリカ・カリブ海諸国は8.6%、オセアニアは5.8%、北米・ヨーロッパは2.5%以下であった。栄養不足蔓延率は、2019年から2020年にかけてアフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国の多くで増加し、2021年も、ペースは鈍化したけどほとんどの地域で増加し続けた。

図 10 世界のすべての地域で、食料不安蔓延率は男性よりも女性の方が高い



出典：FAO

栄養不足人口(NoU)に関する最新の予測では、2030年になっても約6億7,000万人が依然として栄養不足に陥っているとみられる。この数字は、パンデミックが発生しなかった場合のシナリオ下よりも7,800万人多い。そして、世界の食料安全保障の軌道に影響を与える可能性が高い別の危機も迫っている。ウクライナでの戦争は、貿易経路、生産、価格の面で世界の農産物市場に複数の影響を与え、近い将来、多くの国の食料安全保障と栄養摂取状況に影を落とすことになるだろう。

SDGターゲット2.1は、すべての人が一年中安全で栄養価の高い十分な量の食料を入手できるようにすることで世界の飢餓を終わらせることに挑戦するものである。すべての人が十分な食料を確実に入手するという野心的な目標に向けた進捗のモニタリングには、SDG指標2.1.2(食料不安の経験尺度(FIES)に基づく中程度または重度の食料不安の蔓延率)が使用されている。

世界における中程度または重度の食料不安は、

FAOが2014年に初めてFIESのデータ収集を開始して以来、増加の一途を辿っている(図7)。COVID-19の蔓延が世界中に広がった2020年には、過去5年間を合わせた数値とはほぼ同程度の増加が見られた。2021年に関する新しい推定値は、中程度または重度の食料不安は、2020年と比べて大きく変わっていないことを示している。その一方で、重度の食料不安だけを見ると増加しており、すでに深刻な苦難に直面している人々を中心に、状況が悪化していることを示唆している。2021年には、世界人口の29.3% (23億人)が中程度または重度の食料不安に陥っており、11.7% (9億2,370万人)が重度の食料不安に直面していると推定される。

また、食料不安のジェンダー格差も拡大している(図10)。2021年に中程度または重度の食料不安に陥っていた人は、男性の27.6%と比べ、女性は31.9%であり、その格差は、2020年の3%と比較して、2021年には4%以上であった。

2.2 栄養の状況：国際栄養目標に向けた進捗

主要メッセージ

→ 2020年には世界全体で、5歳未満児のうち推定1億4,900万人(22%)が発育阻害、4,500万人(6.7%)が消耗症、3,900万人(5.7%)が過体重であった。発育阻害は、2030年目標に向けて進展が見られた一方で、子どもの過体重の状況は悪化した。

→ 農村部の貧困世帯で母親が正式な教育を受けていない子どもは、発育阻害や消耗症の影響をより強く受けた。都市部や富裕層の子どもは、過体重のリスクが高まった。

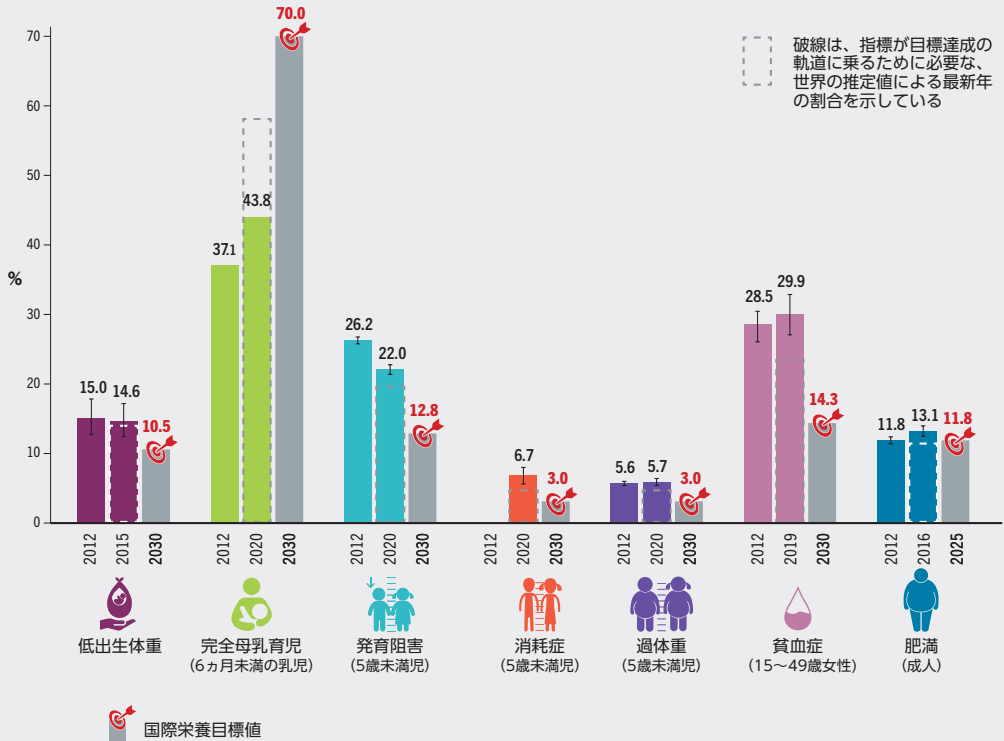
→ 完全母乳育児の状況は着実に進展しており、世界全体で、完全母乳育児を受けた生後6ヵ月未満の乳児は、2012年には37.1%であったのが、2020年には43.8%に増加した。ただし、2030年目標を達成するには、進展を加速させる必要がある。

→ 2019年には、15歳から49歳までの女性のほぼ3人に1人(5億7,100万人)が貧血症を呈しており、2012年以降改善していない。

→ 成人の肥満はすべての地域で増加しており、2012年の11.8%から、データが入手できた最新年の2016年には13.1%に増加している。

本報告書では、7つの国際栄養目標に向けた世界および地域のレベルと傾向も評価している(図14)。ただしその推定値は、主に2020年

図 14 2030 年の国際栄養目標を達成するには、多大な努力が必要である。2012 年以降、生後 6 ヶ月未満の乳児の完全母乳育児 (37.1% → 43.8%) と、5 歳未満児の発育障害 (26.2% → 22.0%) は大きく改善されたが、これらの指標でさえも、2030 年までの目標達成には進展を加速させる必要がある



注：1. 消耗症は、1 年間のうちに頻繁かつ急速に変化する可能性のある急性疾患である。そのため、入手可能な入力データによる長期の信頼できる傾向値を出すことが困難なため、本報告書では、世界と地域の最新の推定値のみを提示している。
 2. COVID-19 の潜在的影響は、推定値には反映されていない。
 3. WHO による成人肥満の基準年は 2010 年であるが、本書では、報告書全体の一貫性を確保するために、2012 年を基準年として使用している。成人肥満に関する国際的な目標年は 2025 年である。出典：発育障害、消耗症、過体重に関するデータは、UNICEF、WHO および IBRD/ World Bank. 2021 年。UNICEF, WHO, World Bank Group Joint Child Malnutrition Estimates, 2021 年 4 月版。2022 年 5 月 2 日引用。 <https://data.unicef.org/topic/nutrition>, www.who.int/data/gho/data/themes/topics/joint-child-malnutrition-estimates-unicef-who-wb, <https://data.worldbank.org>; 完全母乳育児のデータは、次の資料に基づく。UNICEF. 2021. Infant and Young Child Feeding: Exclusive breastfeeding. In: UNICEF Data: Monitoring the Situation of Children and Women. 2022 年 5 月引用。 <https://data.unicef.org/topic/nutrition/infant-and-young-child-feeding>; 貧血症のデータは次の資料に基づく。WHO. 2021. Global Health Observatory (GHO). In: WHO. Geneva, Switzerland. 2022 年 5 月 2 日引用。 <http://apps.who.int/gho/data/node.imr.PREVAEMIA?lang=en>; 成人肥満のデータは次の資料に基づく。WHO. 2017. Global Health Observatory (GHO). In: WHO. Geneva, Switzerland. 2022 年 5 月 2 日引用。 <http://apps.who.int/gho/data/node.main.A900A?lang=en>; 低出生体重のデータは次の資料に基づく。UNICEF & WHO. 2019. UNICEF-WHO Low Birthweight Estimates: levels and trends 2000–2015. Geneva, Switzerland. 2022 年 5 月 2 日引用。 data.unicef.org/resources/low-birthweight-report-2019

» 以前に収集されたデータに基づいており、COVID-19の蔓延の影響を完全には反映していない。

低出生体重児に関する最新の推定によると、2015年には新生児の14.6% (2,050万人) が低出生体重児で生まれ、2000年の17.5% (2,290万人) からわずかに減少した。完全母乳育児を含む、生後6ヵ月間の最適な母乳育児の慣行は、子どもの生存と健康、認知発達の促進にとってきわめて重要である。完全母乳育児の割合は、世界全体で、2012年の37.1% (4,990万人) から2020年には43.8% (5,940万人) に増加した。しかし、今もなお、世界の生後6ヵ月未満の乳児の半数以上が、完全母乳育児の予防効果を楽しんできていない。

発育阻害とは、年齢に対して身長が低過ぎるという状態であり、子どもの身体的および認知的な発達を弱め、一般的な感染症で死亡するリスクを高めるとともに、後年、過体重や非伝染性疾病 (NCDs) にかかりやすくする。世界全体における5歳未満児の発育阻害の蔓延率は、2000年の推定値33.1% (2億160万人) から、2020年には22.0% (1億4920万人) まで、着実に減少してきた。

子どもの消耗症は、不十分な栄養摂取や栄養吸収、あるいは頻繁もしくは長期の病気によって引き起こされる命に関わる状態のことを指す。罹患した子どもは危険なほどやせ細り、免疫力が低下し、死亡リスクが高まる。2020年の5歳未満児の消耗症の蔓延率は6.7% (4,540万人) であった。

過体重または肥満の子どもは、将来のNCDsのリスクが高くなるなど、健康に対する即時の影響と長期的になりうる影響の双方に直面する。世界的に、5歳未満児の過体重の蔓延率は、2000年の5.4% (3,330万人) から2020年の5.7% (3,890万人) へとわずかに上昇した。この上昇傾向は、世界の約半数の国で見られた。

15歳から49歳までの女性の貧血の蔓延率は、2019年には29.9%と推定された。貧血の女性の絶対数は、2000年の4億9,300万人から2019年には5億7,080万人へと増加の一途を辿っているが、これは女性の罹患率と死亡率に影響し、妊娠や新生児の状態に悪影響を与えている可能性がある。

世界全体の成人の肥満は、絶対値で、2000年の8.7% (3億4,310万人) から、2016年の13.1% (6億7,570万人) へとほぼ倍増した。2022年末までに最新の推定値が発表される予定である。

農村部や貧困世帯の子どもは、発育阻害や消耗症の影響をより強く受けやすい。都市部と富裕世帯の子どもと成人、特に女性は、それぞれ過体重と肥満のリスクが高くなっている。農村部における貧困世帯の、正式な教育を受けていない母親の乳児は、母乳で育てられる可能性が高い。正式な教育を受けていない女性は貧血症になりやすく、その子どもは発育阻害や消耗症にかかりやすい。2030年目標を達成するには、こうした格差に対処することが必須となる。

栄養不良は、一部の地域では改善が見られるものの、すべての地域において様々な形態で根強く残っている。栄養状態に対する COVID-19 の影響がまだ明らかになっていないため、実際には、現時点の調査結果が示唆するよりも悪化している可能性もある。2030 年までの国際栄養目標に到達するには、深刻な世界的後退に対処するための多大な努力が必要である。SDG 目標への到達に必要な進展を図るためには、15 歳から 49 歳の女性の貧血、子どもの肥満、そしてとりわけ成人の肥満の世界的な傾向を逆転させる必要がある。

2.3 健康的な食事のコストと 経済的な入手しやすさ： 最新情報

主要メッセージ

→ COVID-19 の蔓延と、それを封じ込めるために実施された措置の経済的影響による消費者食料価格のインフレの影響により、世界中で、健康的な食事のコストが上昇し、手頃な価格で手に入りにくくなった。

→ 2020 年には、約 31 億人が健康的な食事を入手する経済的な余裕がなく、その数は 2019 年よりも 1 億 1,200 万人増加した。この数はアジアが最も多く、7,800 万人が健康的な食事を入手する経済的な余裕がなかった。続いて多かったのはアフリカ (2,500 万人増加) で、ラテンアメリカ・カリブ海諸国 (800 万人) と北米・ヨーロッパ (100 万人) がこれに続

いた。

→ 2019 年から 2020 年までの間、健康的な食事のコストの上昇率はアジアが最も高く (4.0%)、オセアニア (3.6%)、ラテンアメリカ・カリブ海諸国 (3.4%)、北米・ヨーロッパ (3.2%)、アフリカ (2.5%) がこれに続いた。

本報告書の 2020 年版では、健康的な食事のコストと経済的な入手しやすさの世界的な推定値を初めて発表した。これらは、栄養価の高い食料や健康的な食事に対する人々の経済的アクセスを測る有用な指標となる。

COVID-19 の経済的影響に起因する消費者食料価格のインフレと、COVID-19 の封じ込め措置による影響は、明確かつ著しいものだった。世界の消費者食料価格は、2020 年末までに、過去 6 年間のどの月よりも上昇した。その結果、世界のすべての地域とほぼすべての小地域で、2020 年の健康的な食事の平均コストが増加した (表 5)。

健康的な食事の経済的な入手しやすさは、所得に対する食事の平均コストを測定しているため、経時的な変化は、食事のコストと所得、あるいはその両方の変化の結果を示している可能性がある。2020 年には、COVID-19 の封じ込め措置により、ほとんどの国が景気後退に陥り、1 人当たりの所得は、多くの国で、最近のどの時期よりも低下した。ただし、2020 年の経済的な入手しやすさの推定値は食料価格の打撃を反映している一方で、所得ショックについては、2020 年の所得分布データが入手できていないため、まだ把握できて

表5 コストの上昇により、2020年には約31億人が健康的な食事を入手できなかった

	健康的な食事のコスト (2020年)		健康的な食事を入手する 経済的余裕のない人々 (2020年)		
	コスト (USドル、1人 1日当たり)	2019年から 2020年の 変化率 (%)	%	総数 (100万人)	2019年から 2020年の 変化率 (%)
世界	3.54	3.3	42.0	3 074.2	3.8
アフリカ	3.46	2.5	79.9	1 031.0	2.5
北米	3.57	-0.7	57.2	136.7	-0.8
サハラ以南アフリカ	3.44	2.9	85.0	894.3	3.1
東部アフリカ	3.37	3.4	87.4	360.8	3.0
中部アフリカ	3.34	2.2	85.4	152.2	3.0
南部アフリカ	3.84	3.3	65.5	44.2	1.8
西部アフリカ	3.45	2.7	85.7	337.1	3.3
アジア	3.72	4.0	43.5	1 891.4	4.3
中央アジア	3.11	4.0	21.5	7.5	6.9
東アジア	4.72	6.0	11.0	174.4	18.7
東南アジア	4.02	4.2	53.9	347.2	4.7
南アジア	3.81	4.0	70.0	1 331.5	2.7
西アジア	3.22	2.9	17.8	30.9	-1.4
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	3.89	3.4	22.5	131.3	6.5
カリブ海諸国	4.23	4.1	52.0	13.9	3.5
ラテンアメリカ	3.56	2.5	21.0	117.3	6.9
中米	3.47	2.1	27.8	43.1	9.8
南米	3.61	2.7	18.4	74.2	5.3
オセアニア	3.07	3.6	2.7	0.7	1.0
北米・ヨーロッパ	3.19	3.2	1.9	19.8	5.4
国の所得グループ					
低所得国	3.20	2.7	88.3	454.2	3.0
低位中所得国	3.70	2.9	69.4	2 230.7	2.9
高位中所得国	3.76	2.9	15.2	374.0	10.9
高所得国	3.35	4.0	1.4	15.3	3.3

注：健康的な食事のコストは、2017年の1人1日当たりの米ドル基準コスト(本報告書の2020年版で発表され、本年版のBOX 6において更新した数値を解説している)を、FAOSTATによる各国の食料消費者物価指数およびWDIの購買力平価為替レートのデータを使用し、2019年と2020年まで予測した。健康的な食事を入手する経済的余裕のない人々は、2020年の各地域および国の所得グループごとに、そうした人々が人口に占める数を、加重割合(%)と総数(百万人)で表している。国の所得グループについては、2021年の世界銀行による所得分類を、2019年と2020年に適用している。

出典：FAO

❧ いない。したがって、所得分布データが入手可能となり、消費者向け食品価格のインフレと所得減少の複合的な影響を考慮できるようになれば、健康的な食事を入手する経済的余裕のない人々の推定値はさらに増加する可能性がある。

2020年に健康的な食事を入手する経済的余裕のなかった人の数は、世界的に、そして世界

のすべての地域で増加したと推定される。2020年には約31億人が健康的な食事を入手する経済的余裕がなく、その数は2019年よりも1億1,200万人増加した(表5)。この増加は主にアジアが占め、2020年には7,800万人増加した。続いてアフリカ(2,500万人増加)が多く、ラテンアメリカ・カリブ海諸国(800万人)と北米・ヨーロッパ(100万人)がこれに続いた。■

第3章 世界の食料・農業 政策の支援: その コストと食事への 影響

主要メッセージ

→ 飢餓、食料安全保障、栄養摂取の状況後退、そして世界が直面している経済面、健康面、環境面の課題を考えると、すべての人にとって健康的な食事を経済的により入手しやすくすることはきわめて重要である。この目的に向かって進むには、最も必要な政策改革を特定するため、食料・農業セクターに対する既存の政策支援を精査することが重要である。

→ 各国の政府は、貿易や市場への介入、生産者や消費者に対する補助金、そして一般的サービスへの支援を含む様々な政策を通じて、食料・農業を支援している。これらの政策は、健康的な食事の物理的・経済的な入手しやすさに影響を与える可能性がある。

→ 世界全体で、食料・農業に対する支援額は、2013年から2018年にかけて、年間平均で約6,300億USドルにのぼる。このうち約70%は、貿易・市場政策や、生産あるいは変動性の高

い農業投入材の制約のない利用と大きく結びついた(つまり連動した)補助金を通じた、個々の農家を対象としたものであった。

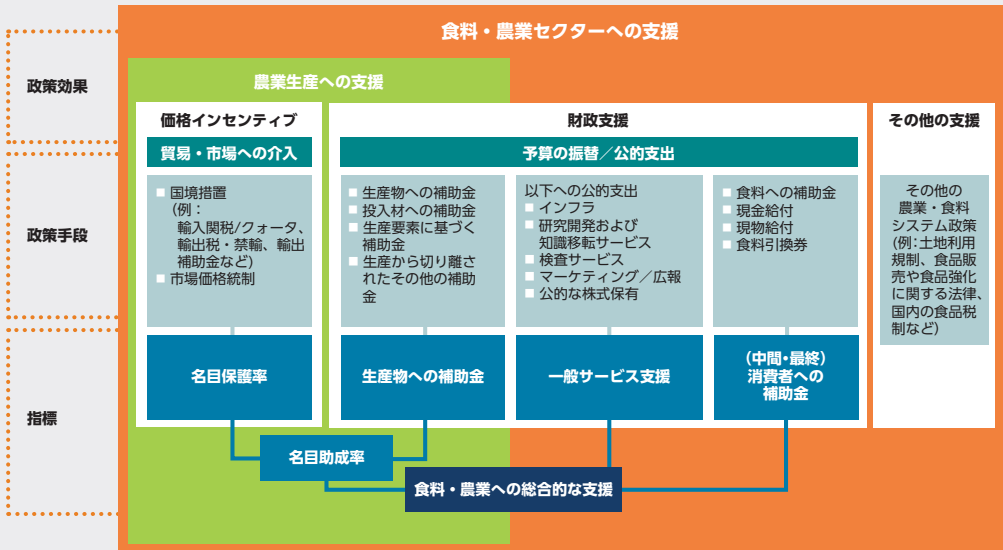
→ 全体的に見ると、農業生産への支援の大部分は、主食、乳製品、およびその他の高タンパク食品に集中しており、その傾向は特に高所得国と高位中等所得国で顕著である。世界的に、コメや砂糖、様々な種類の肉類などの食品が最も奨励されている一方で、果物や野菜の生産者は全体的に支援が少なく、低所得国の中では罰則を設けている国さえある。

3.1 見直し: 食料・農業に対する 既存の政策支援

政府は、価格インセンティブやディスインセンティブを生み出す貿易・市場介入(国境措置や市場価格統制など)、生産者や消費者に対する補助金、一般的サービスへの支援など、さまざまな政策を通じて食料・農業を支援している(図17)。これらの政策は、食料を取り巻く環境の一部であるすべての関係者に影響を与え、健康的な食事の物理的・経済的な入手しやすさに影響を与える場合がある。

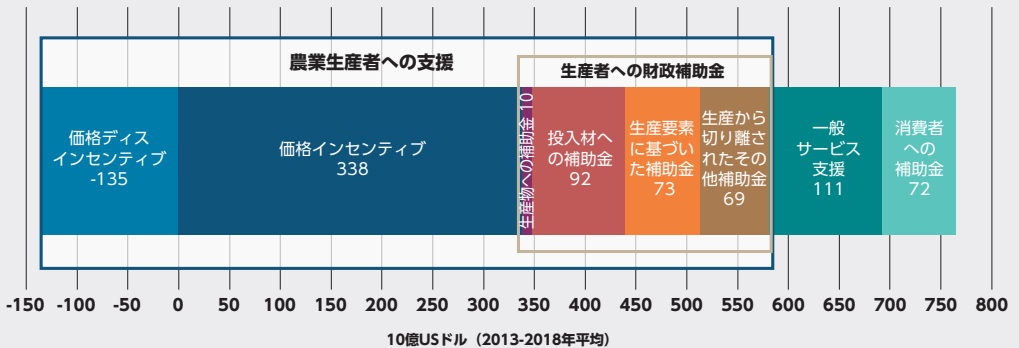
2013年から2018年にかけて、食料・農業セクターに対する世界全体の支援額は、年間平均で約6,300億USドルであった。個々の農家を対象とした純支援額は、年間平均で約4,460億USドル(農家に対する価格インセンティブとディスインセンティブの両方を考慮した額)であり、セクターに対する総支援額の約70%、世界生産額の約13%に相当する。政府

図 17 食料・農業政策支援の手段と指標



注：「その他の支援」とは、報告書全文版のセクション 4.2 で詳述されている、その他の農業・食料システム政策を指す。
 出典：Adapted from FAO, UNDP & UNEP. 2021. *A multi-billion-dollar opportunity – Repurposing agricultural support to transform food systems*. Rome, FAO.

図 18 世界の食料・農業への支援の水準と構成 (単位:US ドル、2013-2018 年平均値)



出典：Ag-Incentives. (forthcoming). *Ag-Incentives*. Washington, DC. Cited 4 May 2022. <http://ag-incentives.org> with data from Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), FAO, Inter-American Development Bank (IDB) and World Bank compiled by the International Food Policy Research Institute (IFPRI).

表6 国の所得層別生産額のシェアで見える食料・農業セクターに対する支援（2013-2018年平均値）

国の所得グループ	価格 インセンティブ	財政支援(公的支出)		
		生産者への 補助金	一般的サービス	消費者への 補助金
高所得国	9.5%	12.6%	3.9%	4.6%
高位中所得国	10.8%	4.9%	3.0%	0.2%
低位中所得国	-7.6%	4.1%	2.5%	2.6%
低所得国	-9.5%	0.6%	2.3%	0.6%

出典：FAO based on data from OECD, FAO, IDB and World Bank compiled by IFPRI.

が同セクターに提供した一般的サービスの支出額は年間約1,110億USドルにのぼる一方で、食料の消費者が受け取った額は年間平均で720億USドルとなっている（図18）。

食料・農業に対する政策支援は、それぞれの国の所得グループや時期によって異なる。全般的に見て、価格インセンティブと補助金は高所得国で最も広く用いられており、一部の中所得国、特に所得上位の人々の間で利用度が高まっている。低所得国は歴史的に、消費者が食料を低価格で入手しやすくするために、農家にとって価格ディスインセンティブを生み出すような政策を実施してきた。これらの諸国では、生産者と消費者に補助金を提供したり、食料・農業セクター全体に利益をもたらす一般的サービスに資金を提供するための財源が限られている。

農業生産者に対する補助金は、高所得国では総生産額の13%であったのに対し、中所得国ではわずか5%にすぎなかった（表6）。生産額の割合で表される一般的サービスへの支援

は、高所得国の4%に比べ、低所得国では2%と低い割合だった。消費者（最終消費者または加工業者などの中間消費者）に対する世界の補助金の3分の2は、高所得国で支出された。

政策支援は、食品群や品目によっても異なる。所得水準の高い国は、すべての食品群に支援を提供しており、中でも穀物、根茎類、塊茎類などの主食、次いで乳製品などの高タンパク食品への支援が多い。高所得国では、これら3つの食品群への支援は、生産者に対する価格インセンティブと補助金の形で均等に提供された。反対に、果物や野菜、油脂類については、2013～2018年の平均値で見ると、補助金（生産額の約11%を占める）が価格インセンティブを大きく上回っていた。

低位中所得国では、出荷価格を押し下げる政策によって、ほとんどの製品の生産に一貫して罰則を課してきたが、これらの諸国では、特に主食作物や果物、野菜、油脂類に対して補助金を農家に提供してきた。価格インセンティブは、低所得国ではほとんどの食品群で

マイナスとなっており、主食作物ではマイナス7%（主に穀物）、他の作物（例えば、砂糖、茶、コーヒー）では1%となっていた。

3.2 食料・農業政策は食事 どのように影響している のか？

多くの国では公的支援額は膨大であり、その配分方法によって、栄養価の高い食品のコストを下げ、健康的な食事をすべての人に手頃な価格で提供するための取り組みを後押しすることもあれば、妨げる場合もある。

水際対策は、国内市場における食料の入手しやすさや多様性、価格に影響を与える。これらの対策には食品安全を含む重要な政策目標を掲げているものもあるが、政府は、果物、野菜、豆類など栄養価の高い食品の貿易障壁を減らす取り組みをより一層強化し、これらの食品を物理的・経済的に入手しやすくすることで、健康的な食事のコストを削減することができる。

低・中所得国では、食料安全保障の観点から主食の供給を確保しつつ、農家所得の安定化または向上を図るため、小麦、トウモロコシ、コメ、砂糖などの品目に対し、消費者向けの最低価格や管理価格などの市場価格統制を行うことが圧倒的に多い。しかしながら、こうした政策は、世界中で見られる不健康な食事

を助長している可能性がある。

特定の品目または生産要素に割り当てられた補助金は、穀物（特にトウモロコシ、小麦、コメ）に加え、牛肉と乳の生産増加と価格低下に大きく貢献してきた。これは、食料安全保障や農家所得にプラスの影響を与え、改良技術や新しい農業投入材の開発・利用を間接的に支援してきた。他方で、こうした補助金は事実上、栄養価の高い食品の生産に対する（相対的な）ディスインセンティブを生み出し、一部の国では、単一栽培を奨励し、特定の高栄養価の品目の栽培を停止させ、同じレベルの支援が受けられない一部の品目の生産を抑制してきた。

一般的サービスによる公的支援は、食料・農業セクターのアクターに対し、より集団的な利益をもたらしており、これは小規模農家や女性、若者にとって、基本的には良いことである。しかし、この種の支援は、価格インセンティブや補助金を通じて個々の生産者に提供されている支援よりも大幅に少なく、高所得国の方がより広く資金が提供されている。また、研究開発などのサービスが、主食作物の生産者に偏って提供されているケースもある。■

第4章 健康的な食事が より手頃な価格 で手に入るよう 食料・農業への 政策支援を見直 すための選択肢

主要メッセージ

→ 消費者が栄養価の高い食品を入手しやすくするために食料・農業に対する現在の公的支援を見直すことは、世界的に、とりわけ中所得国において、健康的な食事を低コストでより手頃な価格にするという目標に貢献することができる。

→ 既存の補助金の対象を見直せば——特に支出先を生産者から消費者にシフトさせた場合——健康的な食事の経済的な入手しやすさが最も改善されることが分かった。この場合、農業の温室効果ガス排出量は減少するが、貧困削減、農家所得、総農業生産高、および経済回復においてトレードオフが生じる可能性がある。

→ 水際対策や市場価格統制を見直すことにより価格インセンティブを世界的にシフトさせることで、補助金ほどではないにせよ、健康的な食事をより低コストかつ手頃な価格にす

ることができる。この方法だと、農業の温室効果ガス排出量も減少し、潜在的なトレードオフも概ね回避することができる。

→ 政策立案者は、健康的な食事をより低コストにするために公的支援を見直す場合、農家が、資源の制約により栄養価の高い食品の生産に特化できない場合に生じうる不平等なトレードオフを回避する必要がある。

→ 食料サプライチェーン、食料を取り巻く環境、そして消費者行動を健康的な食事形態へと確実にシフトさせるためには、支援の支出先を見直す取り組みを補完する、農業・食料システムの内外にある他の重要な政策が必要となる。また、特に脆弱な人々の短期的な所得損失や生計への悪影響を軽減するためには、支援の支出先を見直すことで生じうるトレードオフを軽減する政策が必要になる可能性がある。

→ 食料・農業政策の見直しが成功するかどうかは、政治的および社会的な状況、ガバナンス、権力の（不）均衡、利害の相違、関係者の意見や影響力、市場権力の集中、そして改革プロセスの促進や対立の防止・管理のために実施されている規制枠組みやガバナンスの状況にも左右される。

4.1 栄養価の高い食料のコストを削減するために食料・農業政策を見直した場合、どのような影響が考えられるか

本報告書のために特別に開発された、食料・農業政策を見直す場合のモデルに基づいたシ

ナリオを新たに分析したところ、どの国においても、健康的な食事を手頃な価格で入手できるようにするために、食料・農業への既存の公的支援を見直すことができる選択肢が示された。

これらのシナリオは、農業生産者の支援に向けられた現在の予算を、異なる政策手段を使用して再配分することを想定している。このシミュレーションは、健康的な食事のコストを削減し、より手頃な価格で入手しやすくするという目的の下、全地域のすべての国に対して行われている。予算の再配分は2023年から2028年にかけて直線的に実施することとし、2030年の影響を検討している。

本シナリオでは、予算を再配分する対象を、健康的な食事にとって「優先度の高い」食品としている。これらの食品群は、それぞれの国・地域における現在の一人当たり消費量の水準が、その国・地域の推奨レベル（健康的な食事のコスト計算に使用する食品ベースの食事ガイドラインで定められた水準）に満たないものである。

経験則に基づき一般的に考えれば、栄養価の高い（必要栄養量と比較して摂取量が少ない）食品の生産を促進する目的で、世界のあらゆる地域において、農業に対する既存の公的支援を見直せば、世界全体、特に低位・高位中所得国において、健康的な食事を低コストでより手頃な価格にすることに貢献するだろう。

健康的な食事にとって優先度の高い品目の水

際対策や市場価格統制を撤廃または削減すると、特に水際保護レベルの高い市場で価格が下がる（表8）。その結果、健康的な食事をより手頃な価格で入手できる世界人口の割合は増加し（基準値と比較して、2030年には0.64%ポイント増加）、健康的な食事のコストは、平均的な食事のコストよりも相対的に低くなる（前者の1.7%に対し、後者は0.4%）。

健康的でより手頃な価格の食事へのシフトは、世界的な農業生産の低下を伴い、その結果、農業による温室効果ガス排出量の減少にも反映される。温室効果ガス排出量は、高所得国（農業生産の増加が見られる国）を除き、すべての所得層で減少する。

その他の効果としては、世界の農家所得のわずかな増加（最大0.03%）が挙げられる。ただし、水際対策と市場価格統制が農業支援全体に占める割合が高い低所得国および低位中所得国では、農家所得への効果はマイナスであり、世界平均の変化率を上回る。極度の貧困に対する影響は世界全体でみるとごくわずかであり、低位中所得国にわずかな増加がみられるものの、他の所得グループでの減少によって相殺される。

他方、補助金を生産者に対して再配分する場合、健康的な食事の経済的な入手しやすさは、水際対策と市場価格統制を見直す場合よりも増加する（前者の0.81%に対し、後者は0.64%ポイント）（表10）。また、極度の貧困状態にあり栄養不良を経験している世界人口の割合も減少する。しかしながら、前者のシナリオ

表8 健康的な食事を支援するため水際対策を見直した場合の影響（2030年）（基準値に対する変化*）

	食料安全保障・栄養			公平性			気候
	栄養不足 蔓延率	健康的な食事の経済的な入手しやすさ	健康的な食事の経済的な入手しやすさに対する所得格差	極度の貧困 (1日1.90US ドル以下)	農家所得	農業生産 (量)	農業による 温室効果ガ ス排出量
世界	-0.08	0.64	-0.46	0.00	0.03	-0.06	-0.98
国の所得グループ							
高所得国	-0.01	0.00	0.00	-0.01	2.75	0.36	1.07
高位中所得国	-0.04	0.23	-0.14	-0.02	0.03	-0.13	-1.11
低位中所得国	-0.12	1.35	-0.97	0.03	-1.58	-0.29	-2.14
低所得国	-0.20	0.31	-0.37	-0.06	-0.81	-0.22	-1.81

注：地域別の内訳を含む完全な表は、報告書全文版に掲載されている。

* 食料安全保障、栄養、極度の貧困に関する政策シナリオの結果は、2030年を基準値としたシナリオに対するパーセントポイント変化で示しており、その他の指標に関する結果は、2030年基準値シナリオに対するパーセント変化で示している。

出典：Glauber, J. & Laborde, D. (forthcoming). *Repurposing food and agricultural policies to deliver affordable healthy diets, sustainably and inclusively: what is at stake? Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2022*. FAO Agricultural Development Economics Working Paper 22-05. Rome, FAO.

には見られなかった重要なトレードオフは、農業の温室効果ガス総排出量が増加することである（1.5%増）。これは特に低位中所得国で、食事の水準を満たすために消費が増加している乳製品などの高タンパク食品の生産量が増加することを反映したものである。

これに対し、補助金を消費者に回すと、「優先度の高い」食品を対象としているとはいえ、健康的な食事のコストは、前述の2つのシナリオよりも、絶対額でも（基準値と比較して、2030年に3.34%高い）、平均的な食事との比較でも、より顕著に減少する。健康的な食事

にアクセスできる人口の割合も増加するが（約0.8%ポイント）、所得効果により、生産者に補助金を回すシナリオよりも若干少なくなる（表12）。

このシナリオにおける重要なプラスの相乗効果は、低所得国における農家所得の増加も手伝って、極度の貧困と栄養不良の水準が低下することである。さらに、農業生産の減少により、世界の温室効果ガス排出量も減少する。一方、このシナリオでは、生産者への補助金がない場合、生産者に大きな打撃を与えることが分かった。農家所得と農業生産量は、世

表 10 健康的な食事を支援するため補助金を生産者に再配分した場合の影響 (2030 年) (基準値に対する変化*)

	食料安全保障・栄養			出資部分			気候
	栄養不足 蔓延率	健康的な食 事の経済的 な入手しや やすさ	健康的な食 事の経済的 な入手しや やすさに対する 所得格差	極度の貧困 (1日1.90US ドル以下)	農家所得	農業生産 (量)	農業による 温室効果ガ ス排出量
世界	-0.05	0.81	-0.53	-0.04	-0.94	0.27	1.50
国の所得グループ							
高所得国	0.00	0.17	-0.01	-0.05	-3.29	1.53	-0.49
高位中所得国	-0.04	0.51	-0.19	0.00	-1.46	-0.19	2.64
低位中所得国	-0.08	1.52	-1.14	-0.09	1.59	0.10	0.92
低所得国	-0.11	0.22	-0.26	-0.02	-0.80	-0.12	3.90

注：地域別の内訳を含む完全な表は、報告書全文版に掲載されている。

* 食料安全保障、栄養、極度の貧困に関する政策シナリオの結果は、2030 年を基準値としたシナリオに対するパーセントポイント変化で示しており、その他の指標に関する結果は、2030 年基準値シナリオに対するパーセント変化で示している。

出典：Glauber, J. & Laborde, D. (forthcoming). *Repurposing food and agricultural policies to deliver affordable healthy diets, sustainably and inclusively: what is at stake?* Background paper for *The State of Food Security and Nutrition in the World 2022*. FAO Agricultural Development Economics Working Paper 22-05. Rome, FAO.

界的に減少する（基準値と比較して、2030 年には、前者が 3.7%、後者が 0.2%）。

政策立案者は、水際対策や市場統制にせよ、補助金にせよ、支援の見直しを行う場合には、小規模農家（女性や若者を含む）が、資源の制約により栄養価の高い食料の生産に特化できない場合に生じうる不平等なトレードオフを考慮する必要がある。

低所得国、そしておそらく一部の低位中所得国においても、政策立案者にとって重要な課題は、農業支援の支出先を見直して、栄養価

の高い食品のコスト削減に沿ったいくつかの包摂的な農業変革目標を満たす妥協策を見つけることだけではないだろう。これらの諸国の政府は、限られた予算額を考慮して、以下を提供するために、多額の資金を動員する必要もある：

i) 包摂性と持続可能性を備えた栄養価の高い食品の生産における生産性の格差を効果的に埋めるために優先すべき一般的サービスへの支援、ii) 手頃な価格で入手しやすくするための消費者向け補助金。この点では、国際的な公共投資支援は、特に低所得国において、一般的サービスへの支援の増加にシフトしや

表 12 健康的な食事を支援するため補助金の支出先を生産者から消費者に変えた場合の影響（2030年）（基準値に関する変化*）

	食料安全保障・栄養			公平性			気候
	栄養不足 蔓延率	健康的な食 事の経済的 な入手しや やすさ	健康的な食 事の経済的 な入手し やすさに対する 所得格差	極度の貧困 (1日1.90US ドル以下)	農家所得	農業生産 (量)	農業による 温室効果ガ ス排出量
世界	-0.05	0.77	-0.44	-0.06	-3.74	-0.20	-0.18
国の所得グループ							
高所得国	-0.05	0.15	-0.01	-0.06	-13.84	-0.71	-1.16
高位中所得国	-0.04	0.84	-0.25	-0.04	-2.35	-0.02	-0.31
低位中所得国	-0.05	1.14	-0.85	-0.08	-0.85	-0.16	0.21
低所得国	-0.14	0.05	-0.14	-0.22	1.61	0.36	2.26

注：地域別の内訳を含む完全な表は、報告書全文版に掲載されている。

* 食料安全保障、栄養、極度の貧困に関する政策シナリオの結果は、2030年を基準値としたシナリオに対するパーセントポイント変化で示しており、その他の指標に関する結果は、2030年基準値シナリオに対するパーセント変化で示している。

出典：Glauber, J. & Laborde, D. (forthcoming). *Repurposing food and agricultural policies to deliver affordable healthy diets, sustainably and inclusively: what is at stake? Background paper for The State of Food Security and Nutrition in the World 2022*. FAO Agricultural Development Economics Working Paper 22-05. Rome, FAO.

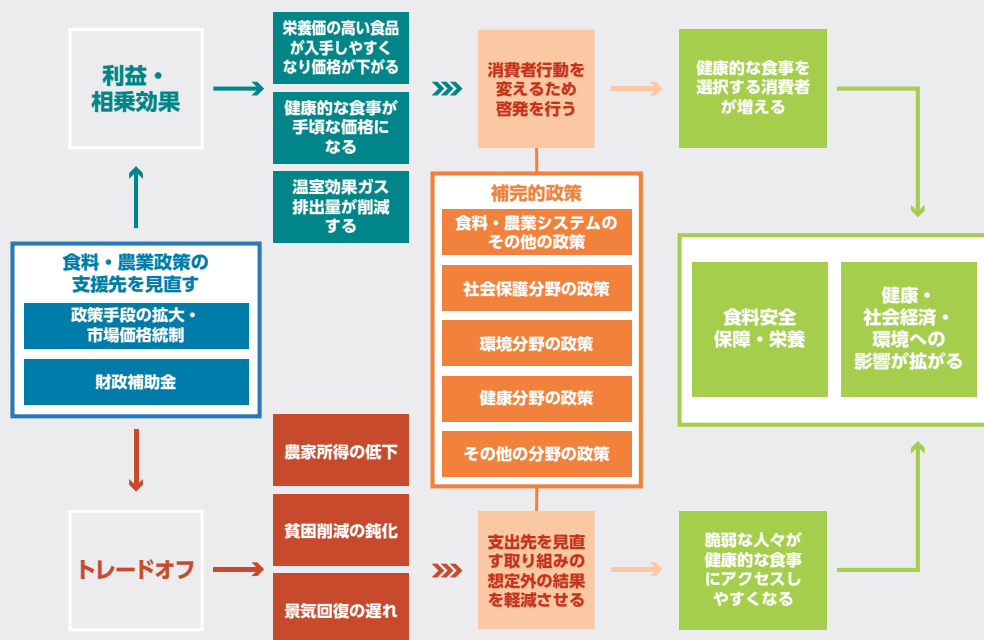
すくする鍵となるだろう。

支援先を見直す機会を生かすには、各国が多
国間のテーブルに集まる必要がある。水際対
策や市場価格統制、補助金を見直すためには、
世界貿易機関（WTO）の現在のルールの下で、
各国のコミットメントや柔軟性、進行中の交
渉事項も考慮する必要がある。

以上をまとめると、健康的な食事にとって優
先度の高い食品を対象とする支援を見直すこ
とは、水際対策や市場価格統制を縮小したり、
補助金の対象を生産者から消費者にシフトす

ることで実現されるのであれば、世界的な経
済回復を支えることになるが、潜在的なトレ
ードオフも考慮しておかなければならない。し
たがってその結果は、その国の所得グループ
や地域によって異なってくる。

図 24 支援を見直す取り組みにおいては、農業・食料システムの内外における補完的な政策が重要である



出典：FAO

4.2 支援を見直す取り組みのインパクトを高めるための、農業・食料システム内外の補完的な政策

支援の見直しの効果を最大限に高め、健康的な食事の経済的な入手しやすさを低コストで実現するためには、農業・食料システムにお

けるその他の政策や、他分野における政策およびイニシアティブが必要となる。これらの補完的な政策は、うまく連携させて導入すれば、次の2つの方法で支援を提供することができる（図24）。

1つ目に、補完的な政策は、食料サプライチェーン、食料を取り巻く環境、および健康的な食生活を目指した消費者行動のシフトを促すイニシアティブ（またはディスイニシア

タイプ)を提供することができる。2つ目に、特に影響を受けやすく不利な立場に置かれた人々にとって栄養価の高い食品や健康的な食事が入手しにくくなる場合に、支援を見直すことで生じる予期せぬ結果やトレードオフを、緩和または軽減することができる。

消費者が健康的な食事を選択し、嗜好し、消費できるようにするためには、栄養価の高い食品をより手頃な価格で広く入手できるようにすることが(それだけでは不十分であるが)必要条件となる。したがって、健康的な食事に向けた食料環境と消費者行動のシフトを促す補完的な政策が重要となる。たとえば、加工食品・飲料の栄養価を向上させるための義務的制限や自主的目標の実施、食品マーケティングに関する法律の制定、栄養表示政策や健康面を重視した調達政策が挙げられる。また、フードデザート(訳註:食の砂漠。低所得者層など社会的弱者が住む地域で、生鮮食料品の供給体制が崩れて購入できなくなる現象)に対処するために、土地利用政策を、他の補完的政策と組み合わせることもきわめて重要となる。

このような場合、支出先を見直すことで一部の関係者に悪影響をもたらすトレードオフが生じる場合があることを考えると、特に最も影響を受けやすい人々の間での、特に短期的な所得損失や生計への悪影響といった起り得るトレードオフの軽減に、社会保護策が必要なこともある。

効率性、公平性、栄養摂取、健康、気候緩和、

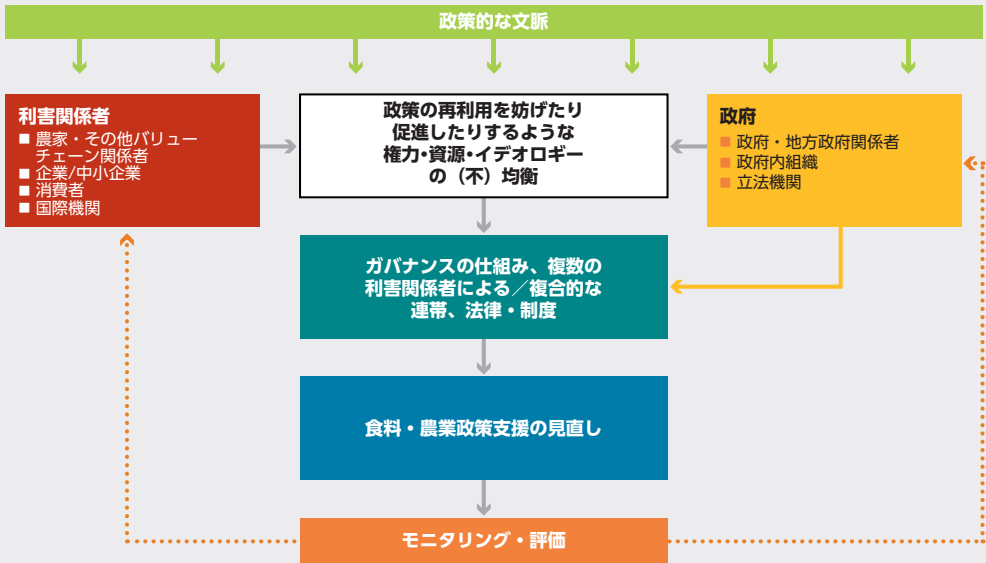
環境の面で、支援見直しのプラスの成果を高めるためには、環境、健康、輸送、エネルギー分野の政策が絶対的に必要となる。食事が必要栄養素を満たしていない貧しく脆弱な人々を保護する公共医療サービスも、特に重要である。また、輸送における非効率性や問題に適切に対処しなければ、支援の見直しの効果を弱めたり、無に帰すことになりかねない。

4.3 政策支援の見直しに影響 を与える政治経済とガバナンス

食料・農業支援の支出先を見直す取り組みがどの程度成功するかは、地方、国、および世界的な文脈における関係者の政治経済、ガバナンス、およびインセンティブによって異なる。政治経済とは、大まかに言えば、官民のアクターとその利害や関係性を、時とともに構築し、維持し、変化させる社会的・経済的・文化的・政治的な要因のことを指す。この中には、制度設計や、日々の政策決定議題に影響を与える慣習的ルールおよびその構造化も含まれる。制度や利益、アイデアは、農業・食料政策の支援に影響を与える動的因子として作用する。ガバナンスとは、官民のアクターが自らの利益を明確にし、意思決定を行い実行するための公式あるいは非公式のルール、組織、およびプロセスのことを指す。

食料・農業政策の支援先を見直す際に考慮し、

図 25 食料・農業政策の支出先を見直す場合の政治経済とガバナンスの動き



出典：FAO

効果的に管理すべき政治経済的要素には、大きく分けて次の3つがある：i) 政治的背景、利害関係者の視点、政府の意志、ii) 力関係、利益、および異なるアクターの影響、iii) 支出先を見直す取り組みの促進と実現に必要なガバナンスの仕組みおよび規制枠組み。これらの要素を管理するための原動力とメカニズムを図 25 に示しており、報告書全文版で詳述している。

各国の政治的背景の多様性を考えると、支援の支出先を見直す取り組みを支援するためには、地方、国、世界レベルでの強力な機関だ

けでなく、公共・民間部門や国際機関の関係者を関与させて後押しすることも非常に重要となる。農業・食料システムを変革する道筋は、多くの国にとって、支援先を見直す取り組みを導く枠組みを提供するものである。農業・食料システム内のいびつな権力バランスを均衡させる場合は、中小企業や市民社会団体の関与に加え、利益相反を防止・管理するための透明性の高いガバナンスと予防対策も重要となるだろう。■

第5章 結論

今年の報告書は、あらゆる形態の飢餓、食料不安、栄養不良を終結させる世界の取り組みが後退しているという根強い疑いを払拭するはずである。持続可能な開発目標（SDGs）の目標年である2030年まで、あと8年しか残っていない。SDG目標2に含まれる多くのターゲットの達成が年々遠のく一方で、2030年までの時間は短くなっている。SDG目標2に向けて進展が見られる取り組みもあるが、そうした取り組みも、より難しく不確実な状況に直面した場合には不十分であることがわかっている。

昨今の景気後退の状況は、多くの政府にとって、農業・食料システムの変革に投資するための予算の増額を一層難しくさせている。し

かし同時に、既存の財源を利用すれば多くの取り組みを行うことができるし、また行う必要がある。本報告書の主な提言は、各国政府が、持続的に、また誰一人取り残さずに、栄養価の高い食品のコストを削減して健康的な食事を物理的・経済的に入手しやすくするため、予算の再配分を改めて検討し、既存の公的予算の費用対効果と効率性を高める必要があるということである。■

世界の食料安全保障と栄養の現状2022年報告：要約版
健康的な食事がより手頃な価格で手に入るよう食料・農業政策を見直す

2022年12月28日発行

翻訳・発行：(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39
赤坂KSAビル

TEL：03-5772-7880

FAX：03-5772-7680

URL：https://www.jaicaf.or.jp

ISBN: 978-4-908563-92-8 print

ISBN: 978-4-908563-93-5 pdf



2022

世界の 食料安全保障と 栄養の現状 2022 年報告

健康的な食事がより手頃な価格で手に入るよう 食料・農業政策を見直す

今年の報告書は、あらゆる形態の飢餓、食料不安、栄養不良を終結させる世界の取り組みが後退しているという根強い疑いを払拭するはずである。持続可能な開発目標（SDGs）の目標年である2030年まで、あと8年しか残っていない。SDG目標2に含まれる多くのターゲットの達成が年々遠のく一方で、2030年までの時間は短くなっている。SDG目標2に向けて進展が見られる取り組みもあるが、そうした取り組みも、より難しく不確実な状況に直面した場合には不十分であることがわかっている。昨今の食料不安と栄養不良の主要因（すなわち、紛争、異常気象、経済的ショック）の激化は、栄養価の高い食品のコスト高を伴っており、食料安全保障と栄養の状況は、今後も課題となっていくだろう。この状況は、農業・食料システムが変革され、レジリエンスが高まり、低コストで栄養価の高い食品と手頃な価格の健康的な食事を、持続可能な形で包括的にすべての人々に提供できるようになるまで続くだろう。

本報告書の冒頭では、健康的な食事のコストと経済的な入手しやすさに関する最新の推定値を含む世界の食料安全保障と栄養の最新情報を提示している。報告書は、現在の景気後退により、多くの政府にとってSDG目標2の達成に必要な農業・食料システムの変革に投資するための予算の増額が困難になっていることを認めている。このため報告書は、各国政府がいかにして、政策を通じて食料・農業セクターを支援しているかを深く掘り下げ、エビデンスに基づいた提言を行っている。

報告書では、現在世界中で実施されている最も一般的な食料・農業政策の支援の概要を提示し、支援の規模や、最も支援されている活動とアクター（あるいは逆に罰則が課せられている農産物）、ならびにこの支援が栄養価の高い食品の相対的コストを押し上げて不健康な食事を促進している道筋をよりよく理解できるようにした。また、栄養価の高い食品のコストを削減できる食料・農業政策支援の別の組み合わせや、その結果生じるトレードオフをどのように管理すれば農業・食料システムがより効率的かつ持続可能で包摂的なものになるかについて、分析と証拠に基づいた指針を示している。報告書は特に、各国政府が栄養価の高い食品のコストを削減し、健康的な食事を物理的・経済的に入手しやすくするため、既存の公的予算を、費用対効果が高くより効率的なものとし、持続的にかつ誰一人取り残すことなく再配分する方法を再検討し始めなければならないと提言している。そして、農業・食料システムの内外における、支援を見直す取り組みを支えるために欠かせない補完的な政策や、取り組みを阻害または促進する政治経済的な要因と原動力を詳しく分析している。

